

足立区基本計画審議会  
第2回ひと・行財政分科会 会議録

令和5年11月8日

## 足立区基本計画審議会 会議概要

会 議 名	足立区基本計画審議会 第2回ひと・行財政分科会		
事 務 局	政策経営部 基本計画担当課		
開 催 年 月 日	令和5年11月8日（水）		
開 催 時 間	午前10時00分 ～ 正午		
開 催 場 所	足立区役所 南館8階 特別会議室		
出 席 者	【委員】		
	石坂 督規 分科会長	市村 智 副分科会長	大山 日出夫 副分科会長
	笠井 健 委員	片野 和恵 委員	山下 友美 委員
	秋山 知子 委員	ぬかが 和子 委員	野沢 てつや 委員
	【事務局】		
	政策経営部長 勝田 実	基本計画担当課長 伊東 貴志	基本計画担当係長 山崎 悠生
	政策経営担当係長 芳賀 優美子	政策経営担当係長 鈴木 力	政策経営担当係長 乾 洋平
	政策経営担当係長 土井 渉	政策経営担当係長 古田 信幸	政策経営担当係長 池田 広幸
	株式会社 地域計画連合 相羽	株式会社 地域計画連合 青柳	株式会社 地域計画連合 柳坪
	教育政策課長 田巻 正義	子ども政策課長 安部 嘉昭	
欠 席 者	なし		
会 議 次 第	1 第1回 分科会での意見について 2 意見交換（現状と将来に向けた課題等） 3 今後の議論に向けた資料の説明について 4 事務連絡		

資 料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【資料１】 第１回 くらし・まち分科会での意見等</li> <li>・ 【資料２】 第１回 ひと・行財政分科会での意見等</li> <li>・ 【資料３】 意見提出用紙による意見等</li> <li>・ 【資料４】 検討シート</li> <li>・ 【資料５】 足立区基本計画策定のための検討素材 追加資料</li> <li>・ 【資料６】 第２回 全体会開催通知</li> <li>・ 事前質問への回答</li> <li>・ 秋山委員からの配布資料</li> <li>・ 第８回「子どもの健康・生活実態調査」報告書（概要版）の訂正内容</li> </ul>
そ の 他	傍聴人：有 <input checked="" type="radio"/> 無 (      人 ) その他参加者：有 <input checked="" type="radio"/> 無 (              )

## 様式第2号（第3条関係）

（審議経過）

（伊東基本計画担当課長）

足立区基本計画審議会、第2回ひと・行財政分科会を開会します。本日はお忙しいところご出席を賜り誠にありがとうございます。私は本日の司会進行を務める基本計画担当課長の伊東です。よろしくお願いいたします。

最初に本審議会の内容についてです。本審議会は条例で公開を原則としていますので、会議録などもホームページで公開しています。また、会議記録を正確に記録するために、本分科会の内容を録音していますので、その点ご理解願います。またホームページや広報に掲載するというので、写真撮影をする場面もありますが、ご了承願います。

最初に事前にお届けをしている配付資料を確認します。資料1から6までございます。資料1、第1回くらし・まち分科会での意見一覧。資料2、ひと・行財政分科会での意見一覧。資料3、意見提出用紙による意見等。資料4、検討シート。こちらは全部で4枚ございます。資料5、足立区基本計画策定のための検討素材追加資料。そして資料6、第2回全体会開催通知でございます。その他、本日席上に配付した資料として、席次表、事前質問への回答をまとめた資料。そして、意見提出用紙。そして、秋山委員からお預かりした資料。そして、第8回子どもの健康生活実態調査の報告書概要版の訂正内容です。また資料はタブレットでもご用意をしています。ご希望の場合は事務局職員にお伝えください。

続いて、席上マイクの使い方をご案内します。ご発言をいただく際はお手数でもお手元のマイクのボタンを教えてください、マイクのランプが点灯しましたら最初にお名前をおっしゃってください。お名前は会議録作成のために必要なものがございます。発言が終わりましたら、再度ボタンをおしていただきますようお願いいたします。

それでは、ここからの進行は石阪分科会長にお願いいたします。

### 1 第1回 分科会での意見について

（石阪分科会長）

改めまして石阪です。よろしくお願いいたします。本日は全員出席ということで、皆さんからの意見交換を中心に行ないたいと思います。前回かなりご意見をいただきましたが、資料4をみると、空欄がまだかなりあります。本日はこちらを中心にご意見をいただきたいと思っています。もちろん前回出していただいた子育てに関する内容でも結構です。網羅的に意見をいただきたいこともありますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

ではまず次第に沿って進めていきます。次第1、第1回分科会での意見について、事務局から説明をお願いします。

（伊東基本計画担当課長）

資料の1と2が前回の分科会でいただいた主な意見をまとめたものがございます。まずこちら、ひと・行財政分科会ですので、資料2をご覧ください。第1回のひと・行財政分科会でいただいた主な意見をまとめたものです。前は大きくくりとして、子ども・教育に関すること、男女共同参画に関すること、区政運営に関することにご意見をいただきました。

子ども・教育に関することでは、まず子どもの居場所に関するところで、ご意見を多々いただいています。まずは子どもや高齢者の居場所がなくなっており、それがコミュニケーション不足につながり、引きこもりなどにつながっているのではないかというご意見。コロナを受けて社会の環境が大きく変わって、それが子どもたちにも影響があり、不登校が小学校1～2年生から発生しているケースも見受けられるという点。また、そうした不登校の児童・生徒は、少年事件に絡む場面も多く、グレーゾーンと言われる子どもたちも多いので、そうしたグレーゾーンの子どもたちも支えてほしいという意見をいただきました。

また、その下の学校教育、地域・家庭との関わりについても数多くのご意見をいただきました。学校内においても多様性が求められているが、今の学校の人員の中では、そうしたものに対応していくのが難しいように感じられるとか、NPOなどいろいろな団体が学校に関わる

場面が必要なのではないかというご意見。また、PTAに関してもご意見がいくつかありました。コロナ禍でコミュニケーションが取りづらくなっている場面が多いが、PTAの活動が停滞しているため、その立て直しが必要なのではないかということ。一般的に保護者からは、PTAそのものが負担だと捉えられてしまう場面があるので、有益なことがあるということの認識をしてもらうような形が必要なのではないかというご意見がありました。

教育や人材については、ハード面・ソフト面の底上げが必要で、学校の格差を解消することが必要であるという意見。あとは子どもの学力と地域との関連を感じるので、全体の底上げのために学校には良い人材を積極的に配置していくべきだというご意見もありました。また、学力の底上げはもちろんのだけれども、優秀な児童・生徒を更に延ばしていくところの施策も必要なのではないかというご意見をいただいています。

男女共同参画に関することですが、女性はどうぞん社会において変わってきているので、社会進出においては経済的な理由だけで働いているのではないということ。あとは男性故の生きづらさという問題もあるのではないかと、そこにも焦点を当ててほしい。また、ジェンダーフリーの視点を新たに基本計画にも明記すべきというご意見が出ています。

区政運営に関することでは、協創、施策そのもの、人材というところでご意見をいただいています。協創に関しては、NPO等と一緒に協創をしていくところが必要なだけでなく、行政がやややりすぎている面もあるのではないかというご意見。いろいろな分野に活動団体があるのだけれども、やりすぎと感じてしまう面では、団体と区が対等の関係になっていないのが問題なのではないかというご意見がありました。また、施策の中では、キーワードとして中間層のメリットということが出てきました。中間層にメリットのある施策が少ない。所得制限そのものの撤廃はできなくても、そういう所得中間層に利益を感じていただける施策を打ち出していく必要があるのではないかということが

ご意見の中にありました。また、組織や人材の確保については、どれだけ区の職員に良い人材をそろえられるかが重要。待遇の改善を図ることはもちろんですが、政策コンテストや改善活動を通じて職員のモチベーションを高めていき、そしてそれらを適切に評価していく視点が必要なのではないかというご意見をいただいています。

資料1をご覧ください。くらし・まち分科会の中で出された意見もご紹介します。大きく分けて地域コミュニティのこと、人口動態や構成に関すること、防災に関すること、その他といったくくりで整理しています。

地域コミュニティに関しては、主に町会・自治会に関することにご意見を多くいただきました。コロナによってイベント等がどうしてもできなくて、町会が何をやっているのか分からないという声が多くなってしまったといった意見。若い世代でいろいろとやりたいことがあるのだけれども、町会の中でそれらをやろうとすると、なかなかそれを実現させてもらえない面があって、若い世代と従来の方々との間に分断が生じていると感じるという意見も出ました。また地域コミュニティの中でも町会の話が多く出ました。町会は、災害時に大きな力を発揮するというところで、災害と関連付けてコミュニティのあり方を考えていく必要があるのではないかといった点。そもそも町会という大きな単位が今後も続けていく必要があるかどうか、原点に立ち返って考える必要もあるのではないかと。何かしらやりたいという思いがあれば、そういった中でのネットワークも大事にしなければいけないのではないかと。町会・自治会のあり方を考えるようにすべきではないかとご意見も出たところでございます。

人口動態・構成に関することですが、こちらは中年単身者に関する意見が多く出ております。足立区に限った話ではなくて、東京都内では中年の単身者が増加してきており、これらが今、目の前の行政課題として表面化はしてはいないものの、10年後、20年後にそうした方々が高齢化してきた時に、従来の施策とは違うアプローチを掛けないと、なかなか厳しいも

のがあるのではないかなというようなご意見が出ました。またそうした中年単身者・高齢単身者の方が増えていく流れを止めることは困難なので、いかにそうした方々が足立区で暮らす中で幸せを感じていただけるようなサポートをしていくのか。そういう視点が重要なのではないかなというご意見が出ました。

ここで1件訂正をします。中年単身者に関するご意見の最後に、「若年者を増やして人口構成を変えたところで、中年単身者は他区へ流れていくのでそれでよかったと言えるのか」という記述がありますが、一昨日、くらし・まち分科会の中で発言者の小柳委員から訂正がございました。「人口構成を変えたところで、中年単身者は家庭を持つと他区へ流れてしまうので、それで良かったと言えるのか」というのが本来の趣旨だということでしたので、改めたいと思います。

子育て世代に関するご意見の中では、独身者が増えている中では、子育て世代・若年層を呼び込むことを前面に出さないと、なかなかそういった層が増えていかないのではないかなというご意見。子どもを遊ばせたい、勉強させたいという方は、足立区ではなく、そういったことが実現できるような自治体に流れているのではないかなというご意見がございました。

防災に関しては、防災訓練の中で、障がい者が健常者と一緒に訓練ができる状況ではないので、そういった点を改めていくべきではないかなというご意見がありました。

その他のところですが、公共施設については、長寿命化など複合的にあり方を考えていかなければならないとか、環境面については、家庭からの二酸化炭素の排出が多いので、区民一人ひとりが環境に配慮するという意識を高めていく必要があるのではないかなという意見が出ています。

**(石阪分科会長)**

もう一つの分科会では子育てに関してかなり意見が出たようですが、中年単身者の話もクローズアップされたようです。また、町会・自治会については、加入率の低下がございました。こちらの分科会ですが、今ご説明があった資料2

について、皆さんのお名前がそれぞれの意見ごとに入っているのですが、記載が分かりにくいとか、こういう趣旨であるということを補足・訂正したいことはありますか。

**(ぬかが委員)**

区政運営に関することの施策に関する意見の4番目。「所得制限を撤廃できなくとも」という私の意見ですが、「中間層に利益がある施策」がという表現は私はしないと思います。先ほどの解説でもそうは言っていませんでした。例えば「中間層に届くような施策」とか、そういうニュアンスだと思います。

**(伊東基本計画担当課長)**

訂正します。

**(石阪分科会長)**

他にいかがでしょうか。前回は比較的子どもの教育に関すること、男女共同参画や区政運営に関わることを中心にお話をいただきました。特に修正がないようですので、資料2についてはこのような形でもう1つの分科会でも共有させていただくことになると思います。

## 2 意見交換（現状と将来に向けた課題等）

**(石阪分科会長)**

では次第2、意見交換に移ります。意見交換をするにあたって、事務局から検討シートをご用意いただきましたので、その内容についてご説明をいただけますでしょうか。

**(伊東基本計画担当課長)**

検討シートを4枚をご用意させていただきました。足立区の基本計画ですが、施策群の柱がございまして、資料4で四角囲みになっているのが柱でございまして、1回目の審議会の中でも議論されたのですが、議論は子どもの教育の観点が中心でしたが、基本計画の中では多岐にわたって柱がございまして、全てまんべんなくということは難しいかもしれませんが、できる限り多くの意見をいただきたいと思います。

**(石阪分科会長)**

議論を整理するために、「ひと」から議論をして、その後「行財政」に移るという議論のプロセスにしたいと思います。

まず皆さんにご覧いただきたいのは、資料4

の①②の「ひと」の検討シートです。前回皆さんからいただいたご意見が含まれている状態です。本日も皆さんからいただいた意見をここにどんどん入れていくという作業をしたいと思います。

まずは「家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む」ですが、これは比較的皆様からご意見をいただきました。ところが、右側の「妊娠から出産、子育てまで切れ目なく支える」の方が非常に少なかったです。このあたり皆さんからご意見をいただければと思います。虐待防止とか、ひとり親家庭の支援とか、埼玉県では条例案が廃止になりましたが。虐待も幅が広くて、ネグレクトや放置も虐待に当たります。こういったところも支援として必要なのではないかという意見もあります。それからもう一つ、待機児童ですね。これは保育園の待機児童もそうですし、学童もあると思います。あるいは今は働いて子育てをするのが一般的ですので、そういった両立支援は進んでいるのかどうか、これも大きな課題としてあると思います。

#### **(秋山委員)**

妊娠から出産・子育てまでについてです。今8歳の子どもがいて、山下友美委員と一緒に当事者に近いと思うので申し上げたいと思います。事前に事務局をお願いして資料を配っていただいています。

#### **(石阪分科会長)**

これはこども家庭庁が出している資料ですね。

#### **(秋山委員)**

令和4年に「こども基本法」ができて、その具体的な方針として「こども大綱」を今策定しようとしているところですが、いろいろな資料がある中で、これが一番分かりやすいかなと思ったので用意しました。この資料には理想的なことが書かれているのですが、ここの「妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える」というのは、総合計画にかなり影響してくるのではないかと思います。この「こども大綱」を元に、それぞれの自治体で対策を考えるというふうになっていきます。今、中間整理の段階ですが、ここまでできあがっていますから、まずは

これをしっかりと全員で把握した上で、問題等を話し合っていた方が現実的ではないかと思っています。

#### **(石阪分科会長)**

区としては大綱ができた後に、これに関係するようなさまざまな条例や計画を検討する予定はありますか。

#### **(安部子ども政策課長)**

まだ正直具体的なことはないところですが、各自自治体で「こども計画」を作らなければいけないことになっています。こども家庭庁ができたことによって、自治体として進めるべきことが出ておりますので、我々としてはそれを遅滞なく進めていきたいというところです。

#### **(石阪分科会長)**

これはまだ中間なので、まとまってからもう一度改めて皆さんと共有することが必要になるとは思っています。これを参考にしながら、今、足立区で不足していること、課題などを皆さんからご意見をいただきたいと思っています。

#### **(ぬかが委員)**

3年間、子ども・子育ての特別委員会の委員として議論をしてきており、党派を問わず課題として大事だと質問が集中しているところ、私もそうだと思うところをいくつかお伝えしたいと思います。4～5年前、足立区は、出産期からの支援がほとんどないという議論から始まったのですが、それで産後ケアがやっと始まりました。今年からは宿泊型の産後ケアというものも作られ、大変好評です。一方、産後ケアがいろいろと整えられてきたが、一番本当に困っている人に届いているのだろうかという話になりました。例えば7～8年前でしょうか。足立区内で子どもを産んだのだけど、お金がないからミルク代を稼ぐために夜の仕事に行っている間に子どもが亡くなり、お母さんが虐待ということで逮捕されたという案件がありました。そういう人は全く足立区の施策につながっていなかったんです。いろいろなサービスにつながっていれば、そんなことは絶対にならなかった。本当に困っている人は区に相談にいくのだろうかという議論がある中で、今アウトリーチ型で、品川区が23区では始めました。紙おむつの宅配

をやるということで、これは兵庫県明石市が有名です。自治体によってやり方は違いますが、明石市だと専門の方がいらっしゃいます。要は、「紙おむつくれるよ」と言われれば、拒まれない。毎月届けることで様子を見て、ちょっと危ないかも、となれば、必要な機関につなぐ。また他の自治体では、生協と契約をされていて、子育て経験のある女性職員が届けることになっています。この切れ目のない支援と虐待防止、ひとり親支援の両方に掛かる問題として、今までは「来てもらう」支援だった。そこから「アウトリーチ型」の支援を強めていく必要があるのではないか。これはかなり議会で議論になっていて、私も必要だと思っています。

また、課題を抱える子どもたちへの支援、子育てと仕事の両立支援についてです。前回、支援を要する子どもに関する議論がありました。不登校の子どもがまた1,000名を超えました。それから引きこもりも数千名いると言われています。もう一つの分科会でも議論があった、いわゆる中年の一人暮らしの課題とリンクしますが、そこを本当にどうしていくかというのを考えていかなければいけないのかなと思いました。

不登校の方で引きこもりの方も、家族会と親の会と区と一緒にあって、当事者同士が悩みを出し合って、そして解決策を考える。あなたが悪いのではない、ということで居場所を広げていく、打開策を広げていくという取組みがとても強まっています。もう少し全体として充実させて、本当に困った人に手が届くようなやり方を考える。この不登校・引きこもり対策は、単純に不登校・引きこもりのためだけ対応ではなく、宮本先生が繰り返し言っていた単身の、一人暮らしの課題にもつながるので、もう少し重視していく必要があるのではないかと思います。

子育てと仕事の両立支援について。例えば保育園の待機児童は実質ゼロですが、第1次不承諾と言って、第5希望まで保育園は書くわけですが、それでどこにも入れないケースがある。まず「入れませんでした」という通知をもらう。これが第1次不承諾と言うのですが、この

第1次不承諾の方が700人を超えており、5人に1人が第1次不承諾の通知をもらっているという状態です。その後、調整の中で、ママさんとか、小規模とか、何とか入るところは見つかるけれども、やはり親にしてみると、保活が過酷、結構きついという声をたくさん聞いているので、その解決も大事だと思っています。

また、学童保育室は本当に待機者が増えているところが多く、入れないところが多いです。今は放課後、子どもが本当に心配だという中で、前よりもニーズが高まっています。区が頑張って作ろうとしているのですが、場所が見つからず、計画通りに増えていない現状があります。認可保育園をつくった時も最初そうでした。認可保育園の時、最初、区は頑張って作ろうとしていたが、場所が決まらず、なかなか増えなかった。そういう中で、民間の方々と協働しながら、増えていった。そういうノウハウを使いながら学童保育室をもう少し増やしていかないといけない。あとは学校の中の学童保育室を充実していくことがこれからの流れとしてあります。今まで、足立区は、住区センター方式が中心だったと思いますが、やはり学校で放課後を過ごせるような方向性が大事なかなと思っています。

#### **(石阪分科会長)**

ありがとうございます。特に学童の方ということですが、保育園は今はゼロという理解でいいのでしょうか。なぜ学童は増えないのですか。既存の学校内に作っている自治体は多いですが、それも足立区では難しいのですか。

#### **(ぬかが委員)**

今、新しく作る学校では、一緒に学童が作られています。

#### **(大山副分科会長)**

今ご説明があった通り、住区の中に学童を、ということで、足立区はやってきました。今、基本的に新たに建て替えるところについては、地元の皆さんといろいろ協議はさせていただきますが、学童を設けさせていただいています。ただし、建て替え自体もお金が掛かるので、それを進めていくだけではなかなか難しいのかなと思います。



**(石阪分科会長)**

実際に学童の待機児童数はどれぐらいいるのですか。

**(秋山委員)**

前の資料によると230人ぐらいです。

**(石阪分科会長)**

そこまでは多くはないでしょうか。

**(秋山委員)**

隠れ待機児童がいっぱいいます。私は働いていないので、そもそも申し込む資格がありません。逆に申し込めるならば、申し込んでからアルバイトを探すこともできるのですが、それができない状態です。実際はもっと需要があると思います。

**(石阪分科会長)**

自治体によっては小学3年生までしか駄目とか、高学年になるともう出ていってもらおうとか、そういうのもあるようですが、どうでしょうか。やはり安心して働くことを前提にすると、学校で預かっていただく。こういう学童が必要だし、待機児童についてはゼロを目指すべきだと思います。

**(片野委員)**

保育園の待機児童はだんだん減ってきていますが、当然その子たちが大きくなるので、学童の方にやってくるわけです。一方、学童を作るためには厳しい条件がある。出口が両方になければいけないとか、安全性の確保とか、いろいろある。建物的にもかなり難しいというのがあって、場所を探すのが難しい。あまり遠くても、今度は子どもたちの安全があり、親御さんが入れたがらない。いくつか学区の間にできたところもありますが、どちらからも遠い。今学童に入れない子たちの受け皿として、放課後子ども教室があると思います。これは各学校にお部屋が割とあります。子どもたちが勉強してから校庭で遊ぶ。もう少しクオリティを上げていく形でやっていけば、学童に準ずるものができるのではないかなと思っています。

**(石阪分科会長)**

それは今、100%設置ですか。

**(片野委員)**

100%ではないです。あるところとないと

ころがあります。足立区生涯学習振興公社が運営しており、ボランティアがやっています。隣の区は夏休みはずっと開けていて居場所になっていますが。

**(ぬかが委員)**

学校によって違います、ボランティアです。

**(片野委員)**

資料3に書いたことがあって、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援ですが、ジェンダー平等の(3)、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実の拡充で、SNSを活用した妊娠相談、ワンストップ支援窓口。若年層の妊娠と中絶の問題がありますが、これを早い段階からキャッチすることがとても必要です。団体としても要望しました。虐待にもつながっていく。妊娠から子育てということは、いろいろなところにお互いに重なり合っているのです、やはりいくつかの窓口を作っていくことが必要ではないかと思っています。

**(石阪分科会長)**

足立区は、ASMAPはないのですか。あればできた時は画期的でこれを目指していたはずですが、今は上手くいっていないのでしょうか。

**(ぬかが委員)**

前回、男女共同参画の話で衝撃を受けたのですが、ASMAPの元は妊娠・出産時のアンケートです。アンケートの回答の子育てが楽しいとか、〇が付いていても、保健師さんたちは、表情や対話の中でちゃんと見抜くことができるとは言っていますが、その時だけでは分からないのではないのでしょうか。見過ごされる子どもたちも出てしまうのではというのは話としてありました。

**(野沢委員)**

アンケート実施の時に、対象者が絞られるところにASMAPの弱いところがあると思います。妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として、渋谷区や広島県でやっている、いわゆる有名なネウボラ事業。対象者を絞らずに、妊娠・出産・子育てを一貫して保健師が寄り添うという、そんな制度に近付けていくということ

も方向性としてありかなと考えています。

**(石阪分科会長)**

明石市の紙おむつの例は家庭に持っていくのですか。

**(ぬかが委員)**

そうです。もちろん希望を出す必要がありますが、希望すれば毎月紙おむつだったり、ミルクのところもあるらしいですが、それが委託先からになります、届けられます。そういう時に様子を見る。区でも明石市に視察に行きました。

**(石阪分科会長)**

区は今のところアウトリーチ型支援はあまりやっていないのですか。

**(安部子ども政策課長)**

明石市のようにおむつを希望する全世帯にお届けするといったことはやっていないと思います。

**(野沢委員)**

アウトリーチ型が重要と考えています。その一方でおむつの宅配を通じて、とかになると、正直なところ、かなりの費用が掛かる。先日、厚生委員会で高松市に視察に行ったのですが、市から委託を受けた社会福祉協議会が15名のまると福祉相談員を配置し、どんなご相談でもお受けしますよということで、市内を回って、ランダムに訪問しているそうです。届かない声を拾っていくという、そういった費用面等を考えると、そういったアウトリーチの仕方もありかもしれません。妊娠・出産だけではなく、虐待防止とか、ひとり親とか、引きこもりとか、そういった方々に対象を絞らず、内容も絞らず、職員がひたすらアウトリーチをするという手法もありだと思います。

**(石阪分科会長)**

引きこもりもアウトリーチ型が重要ですが、行政はサポートステーションも含めてやれないということはやっていないということです。従って相談がない限りサービスが受けられない。

**(市村副分科会長)**

民生委員の活動として、不登校や引きこもりにどのように対応したらいいかということで、専門の方を呼んでいろいろな話を聞いています

が、引きこもりの人に対して、どのように対応していいのかわからない。そもそも引きこもりはなぜなるのかわからない。いろいろな状況があって、その結果ということで大変だと思いますが、その引きこもりに対して、我々がもし相談があっても、どのように対処したらいいかわからない。役所のどこへ相談したらいいかわからないという状況だと思います。最近、役所も引きこもりに対してはいろいろな対応をしてくれるようになり、いろいろなところで相談の窓口ができています。ただし、我々もまだまだですが、地域の人たちはよくご存じでない方が多いと思っています。

それともう一つ、今、社会福祉協議会でやっているのですが、希望する高齢者のお宅に無料のヤクルト訪問をしています。それはいい事業だなと思っています。翌日、ヤクルトが残っていれば、住んでいらっしゃるお年寄りの具合が悪いのかなとなる。希望者には無償でやっています。

**(笠井委員)**

先ほどの話の中で、どうやったら引きこもりとコミュニケーションが取れるのかという部分についてですが、子どもたちも似たような例があります。一人きりになっているわけではなく、一人だけ誰かとコミュニケーションを取っている場合が多い。ほとんどの子が大体パソコンを目の前に置いて、誰かと何かしら会話をするなり、文字で会話をするなりというのをやっています。そこにアプローチができれば、引きこもりとのコミュニケーションが取れる場ができるのではないかと思います。

**(山下友美委員)**

うちの団体としては、不登校だったり、引きこもりだったりという子たちに対して、昼間お家にいるので、そこでオンラインでつながる。オンライン上に友達がいって、そこでチャット、会話をしたり、一緒にマイクラフトをやって何かを作ったり、みんなでパーティをする。もちろん、喧嘩もその中であります。仲良く協力し合う。発達に疑いのある子たちは、みんなで作ったものを壊したりというのがあったりするのですが、そういう時は大人も一緒に加わっ

て、こういうのはいけないんだよというのをちゃんと教えたりする。オンラインで、勉強とかも分からないことを確認する。今、困っていることについて相談を受ける事業もやっていて、そのニーズが多く、昼も夜もやっています。うちは居場所事業をやっているんで、来られる子は来る。パソコンがないならここにきてやってもいい、パソコンがあるならお家から参加してもいいよとなっている。学校に行かなくても、その居場所に来る子たちも結構います。その子たちに対して食事支援、子ども食堂など、広がってきています。

#### (石阪分科会長)

仮想のフリースクールのようなものですね。それは足立区としてもぜひ支援してほしいですね。

#### (大山副分科会長)

今の話は初めてお聞きしました。区はNPO法人カタリバと協定を結んでいます。仮想空間の中で学校があり、自分のアバターがいて、相談できるところに行くとそこで相談を聞いてくれるというもの。まだ機械の設定が必要で、実現はできていないのですが、取り組み始めています。

#### (秋山委員)

アクセスするためのツールについてです。区ではLINEで情報提供するという話もありましたが、今銭湯のSNSを担当していて、肌感として感じるのは、ここにいらっしゃる方はFacebookを使っていると思いますが、若い人はそれと同じ感覚でInstagramを使っています。複数アカウントを持っていて、顔出し・本名でアクセスするアカウント、愚痴るアカウント、みたいな感じです。私たちの感覚でFacebookみたいに、区がInstagramをもっと使いこなしていったらよいのではないのでしょうか。今の20代はLINEを教えるというのは、私たちにとって携帯の電話番号を教えるぐらい抵抗があるので、区もLINEで情報提供するのではなくて、Instagramを使って情報提供するというプラットフォームを作らなければいけないと思います。

あとは引きこもりをしている中高年は、X、

旧Twitterで愚痴るのが好きだったりするので、そこでTwitterでもつながれるようにする。いろいろなチャンネルで、同じレベルで情報提供することが、いろいろな層からアクセスしてもらうことにつながりやすいのではないかなと思っています。

区も孤立している母親対策とかいろいろされています。私自身も子どもが0歳、2歳の時、孤立感に非常に悩んでいたんで、NPO法人子育てパレットがやっている怒鳴らない子育て講座に応募し、初めて託児をして受けたことがあります。あそこに参加するメンバーを見ると、しっかりした人が多くて、やはり区の広報誌をちゃんと読んで、申し込んで来る人は大丈夫な人なんです。区としていろいろなサービスを提供しますから、申請してください、来てください、というのはとてもハードルが高いと肌感で感じます。本当に苦しんでいる人や虐待をしてしまいそうになっている人は、全く無理だと思います。そういう人がアクセスできる何かというか、むしろアクセスしなくても、やはりアウトリーチだと思います。

#### (片野委員)

先ほどおむつの話を聞いて思ったのですが、私たちパントリー事業というのをNPOでやっています。そこにはいろいろな方がいらっしゃいます。何かもらえるというのはすごく魅力がある。ヤクルトの話が出ましたが、あれは共同募金のお金を使ってやっています。財源を他から取ってきて支援を行う。私たちはひとり親家庭を対象にやっており、豆の木メールから「おむつを配ります」と一斉に発信します。豆の木メールに登録はしており、かつ、それに反応される方が対象となります。

今、スクールソーシャルワーカーも私たちとかなりつながっているため、7年目にして手応えが出てきた感じがします。協働・協創につながりますが、来たらいいことがある、となると、やはり来やすい。かなりハードルが高い方、つまり、本当に困っている方にも来ていただけます。その方々を先につなげたりもしているので、私たち、地域の団体側も幅広い、本当に切れ目のない支援をやっていくことになりま

す。

昨日、社会福祉協議会の計画策定部会があり、福祉まるごと相談課ができると聞きました。要するに重層的支援の対象の部署です。そういうところに自分で行くのは難しいけれど、私たちが行ってどうすればいいのかが相談できるのではないかと。重層的な支援をととても必要としている方がたくさんいらっしゃるの、そういう通り道を作ることが大事だと思います。

**(石阪分科会長)**

行政の直営は難しいですが、NPOなどに支援をして連携しつつやるのが足立区としてできるかだと思います。

**(山下友美委員)**

我々の方が来やすいと思います。行政にいくよりも、我々に言って、我々が行政につながりが安心性も信頼性も信用性も出てきます。

**(石阪分科会長)**

今まで、そのようにつながることがあったのでしょうか。

**(山下友美委員)**

ないです。団体としてはお願いしているのですが、行政としては、こちらからのお願いは個人情報の関係があるからパシャッとやられることが多い。そこは連携を取っていただいた方が、救いの手を差し伸べることはできると思います。

**(石阪分科会長)**

まさに協創の取組みにつながる一つのいい事例ですね。

次に移ります。これはがらりとテーマが変わります。生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動が実践できる仕組みをつくる。多様な個性やライフスタイルを認め合う風土を醸成する。そして、人権・多文化共生・ユニバーサルデザイン。これらについて皆さんご提言があればいかがですか。

**(野沢委員)**

多文化共生社会のところですか。多文化共生と聞くと外国籍の人が頭に浮かび、決算特別委員会でも質問をしました。外国人の方の国民健康保険の未納率が日本人と比較して高いということに関してです。それにはいろいろな理由があ

ると思います。言語の問題とか文化の違いとか、一概には言えないのですが、これから多文化で共生していく、外国人が日本に住むうえで、日本人と同じような知識を持っていたかく。暮らすうえでの義務を学んでいただくことが必要だと思います。

一方、私は隣の川口市出身でして、今クルド人問題で注目を浴びていますが、中国の方がものすごく増えています。友人がPTA会長をやっているのですが、日本語ができない状態で学校に編入してこられる中国人がととても多いらしく、学校が非常に混乱していて授業が進まないといった問題が発生しているようです。こういったことを想定して、外国人に寄り添ったきめ細かいサービスの提供も同時に必要だと思います。

**(石阪分科会長)**

川口市は足立区よりも外国の方がたくさん入ってきていて、団地にもかなり住まわれている。ごみ出しルールなどが守られていない。それでどうしたかということ、まずは多言語化であり、パンフレットなどは全部日本語だったのを多言語化する。それからコミュニティを作る。これは新たなコミュニティを作り直すということです。これは日本人も入って、両方で共存できるようなそういうところを作って、お互いの誤解を解いて理解を深める。こういうことをやらないと難しいです。

最近ではネットを使って皆さん会話をするようになっているので、オンラインツールであったり、SNSの整備も必要です。

**(片野委員)**

これも昨日配られた資料なのですが、地域保健福祉計画の素案が出ていて、ここに外国人の問題が書いてあります。外国人の人口推移があって、令和5年10月2日時点抽出の数値なのですが、100を超える国籍・地域の方々とあります。すごく多岐にわたっていることが分かります。今、学校に日本語適応指導講師として入っているのですが、全く英語も日本語も話せない子がいて、その子に対する支援はいろいろ難しいです。日本語が分からないで授業に入るのはすごく大変。ポケットに片手に日々やって

いて、あとは指導力でカバーしてやっていくことになります。その親御さんたちはどうしているのかと思います。片方の方がしゃべれる場合や、日本人だったりすればいいのですが、そうでない人たちをどう支援していくのか。避難所の問題とかもあります。

**(石阪分科会長)**

親御さんの方がしゃべれない、従って、学校からのプリントを見ていないとなる。

**(片野委員)**

なので、ここは電話をして説明するという形になるんですね。学校側もポケット1台ずつあるんです、今。ポケットを下げて先生がやっているような形なんですね。なので、でもやはりこの問題というのは、それこそ孤立になってしまったり、災害時の避難所の体制として、外国人を想定していなかったりするので。これは非常に基本計画の中にきちんと入れておくべき問題だと思います。

**(ぬかが委員)**

ご主人が日本人で、奥さんがフィリピン人のご家庭。ご主人が現役世代で急死して、残された子どもと奥さんの相談に立ち会ったのですが、いろいろな手続きをしていなかったため、国保料滞納で、わずかに数十万しか入らない生命保険を差し押さえられていたんです。本当に大変でした。ちゃんと制度を知っていて、手続きをしていたら差し押さえられなかったケースです。それから、私も日本語教育は親の方が重要だと思うようになりました。今、足立区は子どもたちの日本語教室を重視しようというのが全体として強まり、取り組んでいます、親に視点を当てるのがとても大事だと思います。

また、国はヤングケアラー関連施策として、外国語対応が必要な家庭に対し、手続きのために必要な通訳に補助を出しましょうという流れになってきています。手続きのために一緒に役所に行くとか、もちろん制限はあるけれども、そういうところまで国が補助してでもやるべきだと出している。

**(笠井委員)**

自分は鹿浜二丁目団地に住んでいるのですが、外国籍の方が結構多いです。ざっと見ても

5か国ぐらいはいらっしゃるでしょうか。彼らとのコミュニケーションはやはりポケットになっていきます。それ以前はケータイの翻訳機能でどうにかコミュニケーションを取っていました。1年、2年経つと結構コミュニケーションが取れるようになり、ごみ捨ての方法も間違えなくやってくれるようになります。月1回ある掃除も「自ら出るよ」とか、「自治会の活動も手伝うよ」とまで言ってくださっています。戦争で避難しているウクライナの方などは結構やってくださいます。2年ぐらいでコミュニケーションがとれるようになり、共同できるようになります。全員ではないけれども、そういった部分を入口にして、行政と外国人が分かりあえるような部分が作れたらなと思いました。

**(石阪分科会長)**

団地では、行政とかNPOが間に入っていたのですか。

**(笠井委員)**

そもそもはそばに住んでいる方がきっかけとなり、その人が入口になって、心が開けるのではないのでしょうか。宗教や言葉の違いも乗り越えて、一緒に住むためには「これ大事だね」というところを共有する。それは一緒に住んでいるからこそ、毎日挨拶しているからこそできる。やはり何につけてもコミュニケーションが一番大事だと思います。

入る時は日本人の旦那さんと一緒に入ってきて、子どもさんが生まれれば、日本で育つことになります。それ以外で急に家族で日本にきた場合、ウクライナの方はまず東京都であり、通訳が付いたりしていますが、それ以外の方はどうなのでしょう。言葉が分からないまま、行政の手続きを越えて住んでいるのでしょうか。

**(ぬかが委員)**

去年まで文化・読書・スポーツの審議会委員をやっていました。足立の特性として、文化・芸術の分野で、中学生・小学生の吹奏楽とか、金管バンドの活発さは本当に誇るべきことだと思っています。かつては音楽のまち足立というスローガンもあったぐらいです。あの良さはもっと突き出して、支援もしながら、広げていけたらいいかなと思います。吹奏楽でもいくつ

もの中学校がマーチングとか、全国で金賞を取ったりしていました。公立学校の中で吹奏楽ができていたので、いいなと思っています。

**(石阪分科会長)**

それを支えるインフラはどうなっているのですか。

**(市村副分科会長)**

足立区は音楽でも何でもすごく強い。ただし、学校が困っているのは楽器の購入であり、寄付をしてくれる企業がたまにあります。あとは地域でそれぞれお金を集めたりしています。例えば地区で優勝すると今度は大阪へ行かなければいけないとなると、遠征費は子どもも負担するので、いろいろな形でお金を集めたりしています。それは区から予算が出ないのでなかなか難しいところではあります。

また、昔から学力は低いけど、足立区はスポーツは強いと言われていたんです。今は違いますが、しかし、その割にインフラがないというのは、それはいずれの団体からも今も言われていると思います。

**(ぬかが委員)**

陸上競技場とか、少しはありますけど。

**(市村副分科会長)**

プロサッカーのチームの練習試合ができるとか、野球のオープン戦ができるぐらいの球場が一つぐらいあってもいいんじゃないの、と思うことはありますが、かなりお金が掛かるので難しいところ。スポーツをより振興していくにはそういう施設は必要だと思います。

**(ぬかが委員)**

インフラはないわけではないのですが、お粗末です。今、フットサル施設を、学校統廃合の跡地につくっているし、少しずつ広がっています。

また、文化の分野も発表の場の少なさは問題だと思っています。文化の方の審議会の分科会でも、太鼓のサークルの方から言われたのは、「太鼓をやっている俺らにとってみると、足立区で練習する場所がないのは有名な話で、草加市とかに行って練習している」です。インフラの整備も必要だなとは思っています。

**(秋山委員)**

文化とインフラというお話が出たのですが、今、美術をやっている人によると、箱物を維持する費用が非常に問題になっていて、その一方で、箱物がないと展示できないアートがいっぱいあるということです。文化と足立区ということでは広報紙に多くの講座が出ていて、それでみんな情報を得て自ら足を運ぶという形になっている。資料によると4年度だと区内でこういう講座に参加した人は15%という数字が出ています。私はこの数値は低いと思っていて、その背景にハードルの高さであり、場所に行かないといけない必要性があるからだと思っています。また、子どもの連絡帳に、こんなイベントがあるよ、というお知らせが連日のように来ていて、これに全部参加できたらありがたいと思う一方、こんな素敵なイベントにも子どもの意思だけでは行けない。親が連れていかないといけないというハードルがある。文化を広げるためにはアクセスのしやすさが非常に大事という前提と、最初に話した通り、アートをやるには箱物が必要だが維持費の関係でつくるのは難しい、維持もできないということに表現者自体が悩んでいるということ。

それを解決しているのが、ビエンナーレ・トリエンナーレ系だと思います。最近だと、まちの空き家でインスタレーションとかあります。この間まで、墨田区京島地区で、すみだ向島EXPOというのをやっていました。また、今年2回目が終わったばかりですが、東京ビエンナーレが上野・大手町地域でありました。申し込みをしなくてもただ歩いているだけでふと目に入ってアート体験ができたり、演奏をしているのが目撃できたりします。

足立区は大学もありますし、幸いなことに東京芸術大学の拠点になる仲町の家もあります。そういったところの協力を仰ぎながら、学生ベースでまちぐるみのアートフェスティバルをやっていくことも、今後広がりがでるのではないかとと思っています。

**(ぬかが委員)**

芸大との連携や屋外型のイベントもかなりやっている。でも今おっしゃったように、単発で、それぞれのイベントが、別々に開催されて

いる。だから、やっている感が弱い。目に付くので情報を得ることができる人は来るけれども、歩いていて目に付くものになっていないという点がもしかしたら残念なところなのかもしれません。そういうところを、それこそ所管とか、いろいろなところを超えて、一大イベントみたいに作る。足立区の A-Festa は一大イベントになっているけれども、文化の分野でも同じようなものができるといいなと思います。例えば芸大連携は無料コンサートもやっているし、アートアクセスというイベントもやっているし、音まちのイベントとか、いろいろなイベントとかやっています。

**(石阪分科会長)**

芸術祭みたいなものでしょうか。

**(ぬかが委員)**

それが今、ないんです。だから今あるものをもう少し上手く組み合わせれば、今おっしゃった課題の解決ができるかもしれないです。

**(石阪分科会長)**

芸大もあるし、子どもたちが芸術に参加できる機会があるといいですね。

**(片野委員)**

六町ミュージアム・フローラというのが足立区にはありまして、これは民間の方が作られたものですが、そこでかなりの展示会をやっています。美術館主体でやっているところはなく、1 か月おきとか不定期ではありますが、空いている時は貸していただきます。我々の団体も助成金をいただいて、ミモザ展というのを今度やるのですが、やはり単発的になっているのは事実です。どこかと同じ時期にやるのはとてもいいと思います。こっちも、あっちも見ることができるとか、ある 1 か月間は芸術の期間、そのような出し方は今まで確かに区はしていなかったと思います。今週末にイベントをやるのですが、必ずどこかと被るんです。それぞれが単発でやっていて、今年はものづくりフェアと、去年はおいしい給食とかぶりしました。今、シーフォースで学校関係は全部イベントのお知らせが来るのですが、本当にすごい量で来ます。全部見て本当に選んで行けるのかなと思います。回るような仕掛けをしていった方がいいのかもしれない。

れません。男女共同参画関連のイベントだと女性に対する暴力をなくす週間でやるようになっているため、ずらせないのですが。いずれにせよ、どこかと連携してやっていくということがこれからは必要かと思います。

たまたま次の週が N P O フェスティバルです。でも連携しているかという、同じ会場を使うのに全然していません。そういうところをもう一工夫していく必要があります。

**(石阪分科会長)**

コーディネートは区がやるしかないかもしれません。

**(片野委員)**

私が前からお願いしたいと思っていたのは、足立区にないもの一つに、駅の近くに図書館がない。

**(ぬかが委員)**

今後できます。

**(片野委員)**

足立区は広いです。他区は駅の近くとか、区役所の下とかに図書館があるところはかなりあります。ホールも足立区は少なく、フルオーケストラが入れるホールがないというのがずっと課題です。やる時は葛飾まで行ってやるといったことも聞きますので、1 か所でもいいからつくる。あとは小さいホール、区民が使えるようなホールを増やしていけたらいいなと思います。

**(石阪分科会長)**

別の自治体で話した時に、図書館の縮小が大きな課題になっていて、とにかく図書館を増やせないという話でした。駅前に一つ作って、他の図書館を全部潰すことをやっている自治体もあります。

**(ぬかが委員)**

区の施設はどれも古くなっているから、施設の再配置の中でより良いものにできと思っています。図書館がとても大事だと思ったのは、テーマになっている中間所得層が足立区に税金を納めて良かったなど、自分に寄与してくれていると思えることは何だろうってずっと考えていたのです。その時に 3,000 円もらってもそれほど嬉しくないだろう、だけど、駅前に図書

館や自分が仕事帰りにくつろげる場所があって、スタバのコーヒーを飲みながら本が読めるとか、そういう場所をしっかりと区がつくってくれている。そういうことで、税金を納めていて良かったなとなるのではないかな。

つまり、通勤客、お勤めの人が利用できる文化施設にしていく。現状としては図書館も地域学習センターも多い。ただし、どちらかというと高齢者の利用が多く、それはそれでいいのだけれども。通勤者や中間所得層、いろいろな人たちが足立区にいて良かったなと思えるようなものを駅近でつくるということは施設の再配置の中でやれることだと思います。

あとは梅田にできる図書館については、公園と一体型で、これは議会でもみんなが求めているものです。今までにないものにすると区も言ってくれているので期待しています。

#### **(秋山委員)**

ぬかが委員の意見に本当に同意で、中間所得層としては図書館がとても大事です。私は荒川区のゆいの森を非常に使っていますし、千住のママ友もみんな言っています。前回、ふるさと納税の話をしたんですが、私は施設を使っているので荒川区に納税しています。ただ、人口がもっと減っている自治体などに目をやると、インフラを維持していくというのはお金が掛かるものなので、複数あるものを潰して一つにするのは避けられないと思います。ただ、ゆいの森のような施設は絶対に必要とされていると思います。また、千代田区で確か秋葉原駅の近くにある小学校は図書館を1階に配置して、そこを土日に開放しています。小学校をこれから新しくつくるのであれば、小学校を地域のコアとして、図書館として活用していくやり方もあるのではないかと思います。中途半端な図書館を配置してコストを掛けるより、小学校に図書館とか、公民館とか、中高生・大学生・中年の居場所がない人たちのサードプレイスとかも作る。小学校にお金を掛けて作っても、将来子どもがどんどん減って行って、それを使わなくなるという未来もあります。小学校というものを包括的に、みんなで使える場所にする。防犯など難しい問題はありますが、考えていくことが今後

長い目で見た時には必要だと思います。

#### **(野沢委員)**

ユニバーサルデザインについてですが、インターネットでお出かけスポットを検索すると、インクルーシブ公園が話題になっています。特に足立区では新田さくら公園がよく出てきます。インクルーシブ公園は、障がいのある子どもが遊べる遊具がある公園と捉えられがちですが、実際のところは障がいのあるなしに関わらず、子どもか大人かも関係ない、全ての人が利用できる公園ということなのです。これから少子高齢化がどんどん進んでいく中で、また話題性もあるということで、もう少し足立区としてもインクルーシブ公園を展開することが必要だと考えます。

#### **(石阪分科会長)**

足立区自体、公園の数が多いですが、インクルーシブ公園はそしかなないのですか。

#### **(ぬかが委員)**

インクルーシブ遊具ということで何か所かあるぐらいです。ちなみに舎人公園は都立ですが、かなりインクルーシブ公園になっています。冒険の丘というのが誕生しています。

#### **(石阪分科会長)**

ここで一旦切らせていただいて、行財政の①に移ります。これは具体的なお話と言うよりは区政運営であったり、協創であったり、地域活動を活性化するためのアイディアみたいなところになると思います。役所内の人事関係の組織運営なども含まれます。先ほどNPOとの連携が難しいという例が一つ挙がりました。これは協創の推進に該当することかなと思います。

#### **(秋山委員)**

町会に入る人が減っているという話が前から出ていますが、私はマンションに住んでいるので、町会に入りたいと思い申し込んだのですが断られました。町会に入って何をやりたいかという、別に草むしりをやりたいわけでもないのですが、ただ地域で困ったことがあった時に、私はやるぞという意思表示をしたかったからです。だから何かできることはないかと思ひまして、防災士の資格を取ろうと思ってはいます。足立区だと助成があるようですが。



**(片野委員)**

私のところで募集していますので、ぜひどうぞ。

**(秋山委員)**

今は町会に入る以外に、地域でこういう時は役に立つよと立候補する人はかなりいると思います。それが新しい町会の形ではないかと思います。

**(石阪分科会長)**

地域活動において、町会・自治会が全てではないですね。しかしながら、足立区は町会・自治会に対する信頼や思いが強いですし、そこを中心に支援している。一方で、手を挙げてこういうことをやりたいと言う人への支援というのは今のところないかもしれません。

**(片野委員)**

女性の防災士を育成するために区が助成していることを知ったのは区長からです。防災士の講演会があって、その時の挨拶の前に話して知りしました。どのように募集しているかを全く知らず、町会からの推薦があってと言われたのです。それだとやはりわからないでしょう。私はある町会の中で32年間教室運営をしているのですが、1回も「町会費を払ってください」と言われたことがないです。先日、町会の方とお話をする機会があったのですが、町会内にスーパーができれば一軒家より大きいため、多くの町会費をもらおうと聞きました。とてもびっくりして、テナントでもきちんと町会費を払うことができるのかと思いました。町会としてもバラバラです。ましてや誰が町会長かも普通は知らないです。ある人が「こんなにやる人ならば、町会として絶対欲しい人材じゃないか」と言われたぐらいです。ただし、町会とのつながりが全く持てない。ではどうするかというと、「防災」はかなりキーワードになってくると思います。それで女性防災士をやろうと思って、女性団体連合会で地域のちから推進部長と話をし、多様性社会推進課に伝えてもらい、最終的には災害対策課から連絡がありました。今年も、1人の方が助成を利用して防災士の資格を取得しました。

地域活動の活性化というと、どうしても町会

ベースで語られることが多いのですが、実は地域活動は町会だけではなく、いろいろな方たちがやっています。NPOなどの地域活動を支援していきますというのは、おそらく助成金を出す、ということだと思いますが、助成金は3年間で終わることが多いです。その後は自立してくださいと言われるのですが、その自立に向けてどうしていくのかということが問題になっています。

先日のように町会の方とお目に掛かることができれば、NPOとして一緒にやっていきましょうということが出来ます。町会とNPO、そこに民生も含めた会議を社会福祉協議会がやろうとすることがあります。ぜひ、こういうのを続けてやってくださいとお願いしていますが、できれば区の実践組としても、協創が生まれる場をつくっていただくと良いと思います。

**(石阪分科会長)**

地域活動家を育てる講座みたいなもので「皆援隊」というのがありませんでしたか。本来は足立区で育った人たちが地域で活動をしてもらう。この講座を受けて、そのノウハウを地域で生かしてもらうという、その循環を期待して「皆援隊講座」というのがあったと思うのです。

**(片野委員)**

「皆援隊講座」は今もやっています。そこで会った方同士で活動をすることはあります。例えば多文化共生の中の外国人の支援をしている団体が集まって、一つのグループを作り、新しい活動を生み出したりしています。

**(ぬかが委員)**

「皆援隊講座」はNPOの支援の枠の中に入っています。NPO活動支援センターの事業であり、それが協働として次につながるというよりも、学んで良かった、で終わっている。

**(片野委員)**

コロナ前に子ども食堂を結構活発にやっていて、子ども食堂に参加したい方も参加ができるような形でやったことがあります。その際、かなりボランティアが来るなど、活発な動きがあったのですが、その後コロナ禍で子ども食堂自体が運営できなくなり、お弁当配達型になって

しまっただけでした。あのような形のものをまたやってみたらいいと思います。一時期はそこに町会・自治会も入っていたことがありました。そのような大掛かりな出会いの場を再びつくっていただくことが協創が生まれるきっかけになると思います。

#### （野沢委員）

効率的・効率的な区政運営について。学童保育に関しては教育委員会ではなくて、地域のちから推進部ということで縦割り行政になっているくらいがあります。私は区議会議員になって思ったのですが、ちょっと部課が多すぎるように思います。特に道路とかの建設系が本当に多い。例えば、排水口が壊れているので直してくださいと陳情をいただいても、どこに電話をしたらいいのかが分からない。もう少し縦割りを減らすために部課の統廃合が必要だと思います。

#### （石阪分科会長）

次に②ですが、足立区のマイナスイメージについて。これは区民の中では払拭されていて、足立区は住みやすいという方がかなり増えてきていますが、外向けのアピール・広報がなかなか難しいという課題があります。情報の発信ですね。更には財政運営のところで、自主財源の確保。稼ぐ自治体ということが最近は言われていますが、公有財産の活用や長寿化もテーマですが、このあたりはいかがでしょうか。

#### （野沢委員）

自主財源の確保についてですが、8月に豊田市に行ってきたのですが、トヨタ自動車のお膝元ということで、どの施設もピカピカで本当に豪華です。体育館などもどの階にも誰でもトイレが2つあり、全部電動。足立区に関しては、そういった企業誘致を重視した方がいいのではないかと思います。それにより安定的な収入が得られて、自主財源の確保にもつながると考えます。

#### （ぬかが委員）

特別区の場合、企業に来てもらっても、税収が区に入らないです。法人の固定資産税は全部東京都に入ります。企業が東京にいてくれれば配分されるわけです。むしろ住民税収という点

から、企業誘致によって転入してきた方々や住んでいる方々の経済力が上がることが重要だという気がします。

#### （勝田政策経営部長）

企業誘致をした場合、税収に関してはあまり大きな影響はございませんが、それによって勤める方が地元で買い物をしたり、雇用とか周辺環境に与える影響は大きいと思っています。なお、エリアデザインを検討する際、大学誘致と合わせて企業の誘致も考えるのですが、今は企業自体が床を持たない流れになっているので、企業誘致が難しい状況になっています。

#### （石阪分科会長）

小さいことですが、他の自治体でよくやっているのは、広告収入とかネーミングライツなどがあります。

#### （秋山委員）

北千住駅の人の流れの話ですが、2022年度でしたか、乗降客数が7位で、秋葉原や新橋と同じぐらいの人の流れがあります。かなりの流れがあるのに、活かし切れていないのではないかと思います。北千住駅を利用して、自主財源の確保につなげられないものかと思うのですが、区の施設を入れて活用するとか。

#### （石阪分科会長）

駅の活用事例は他の自治体でもありますが、財源確保というよりはサービス提供が多いです。

#### （秋山委員）

中央口のテナントがよくつぶれていて、今も空きですが、そういったところを上手く使えないかなと思ったりします。あそこに区の施設があったらすごくいいないつも思っています。

また、いろいろなサービスがありますが、ほとんど無料であることにとても引かかっています。500円とか、とったらいいと思います。先ほどのアートトリエンナーレなどは、基本的に参加者は3,000円ぐらいのお金を払った上で見る。無料でも見られますが、そこでまたお金もとったりします。もう少しやること一つひとつにお金を取ることを意識した方がいいと思います。

#### （片野委員）

自分は観光交流協会にも入っており、花火大会を有料化したのですが、あれでもまだ他の区に比べると安いそうです。でも区民としてはいろいろな反動があって難しいものです。また、ギャラクシティがありますが、私たちが他区の施設を利用する時は「区民以外」というカテゴリーで高いお金を払って利用するのですが、なぜ足立区はそうになっていないのか、ずっと思っています。

**(ぬかが委員)**

ギャラクシティには体験型の遊具があり、ようやく実現したもので、当時は日本で有数の体験型の屋内型遊具ということで、他区からも殺到した大人気の施設です。足立区のイメチェンにつながっていると思います。

ふるさと納税制度で23区の税収が減っているわけです。これはとても大変で、返礼品のことも区はいろいろと工夫してやっているものの、寄付の募り方についても工夫の余地があるのではと思っています。例えば、足立よりも全然子どもの貧困対策が必要ではない自治体が、クラウドファンディングでかなりのお金を得ているのを見た時に、なぜ足立はこれをやらなかったのかと思いました。足立区はそれこそ全国に先駆けて、子どもの貧困対策、どの子も未来を持てるような足立にしていこう、と頑張っている。クラウドファンディングや寄付のやり方をもっとプロの手も入れながら考えていくとか、更に上手く突き出していくとか。今も「あだち虹色寄付」とか、いろいろ頑張っているのだけれども、突き出し方が弱い気がします。

**(石阪分科会長)**

区としてクラウドファンディングというのはやっているのですか。

**(ぬかが委員)**

やっていないです。

**(石阪分科会長)**

ふるさと納税も足立区は出ていく方が多いですが、これは23区共通の課題です。一つ注目しているのは企業のふるさと納税ですね。足立区にゆかりのある企業だったり、区内にはないけれども足立区に納税したいという企業から募

る。これはトップセールスじゃないと難しいので、区長に頑張ってもらうことになります。

**(ぬかが委員)**

法人税は駄目ではないでしょうか。

**(伊東基本計画担当課長)**

確認します。

**(片野委員)**

先ほどのギャラクシティの問題もそうなのですが、老朽化してきてかなり痛みが目立っています。そういったところの修繕費を考えると、お金は取った方がよいと思います。区民から取れなくても、他区の方には足立区の施設なのだから、微々たるお金でも取る。あの古いままずっと置いていくとイメージダウンになりますので、修繕等も考えて、有料化していくことも考えた方がよいと思います。

あとは例えば、総合スポーツセンターなどでシニア割を設定するとかでしょうか。

**(石阪分科会長)**

今はどうなっていますか。

**(片野委員)**

お金は払いますけど、年齢では分かれていないと思います。

**(秋山委員)**

何にお金を払うかというのが、今の若い人の政治への関わり方だと思っています。私はふるさと納税でもそういう目線でお金を入れたりしますし、あとは無料のものであっても、寄付を受け付けているのであれば、できるだけするようにしています。ふるさと納税については、東京の自治体はアピールが弱いととても思っています。納税してもらえるかというよりも、ショーケースとしてこういう事業をやっていて、ここにお金を入れてくださいというのをしっかりアピールすることがすごく大事だと思いますので、もっと力を入れてほしいです。

利用料についても、やはりその事業が続くためにお金を払うという考えが若い人はちゃんと身に付いていますから、取るべきだと私は思います。

**(石阪分科会長)**

ここは賛否があるでしょうね。ギャラクシティでも利用料を取ることはできると思います

が、その分大幅に集客が減ると思います。

**(野沢委員)**

SUUMO とか見ると、ギャラクシティはかなり掲載されており、まちに対するプラスイメージへの貢献は非常に大きいので、その点は総合的に考慮しないと難しい問題だと思います。

魅力の発掘、創出やプラスイメージへの転換というところですが、足立区と言うと治安が悪いという外部の方からのイメージがあると思います。刑法犯の発生件数も23区で3番目に多い。令和4年度の刑法犯の発生件数の割合はどのくらいでしょうか。

**(ぬかが委員)**

総数は3位ですが、割合は低いと思います。

**(勝田政策経営部長)**

数字の見せ方として、面積割りや人口割りなどいろいろな見せ方があります。そうすると、足立区は人口も多いですし、面積も広いので、比較的23区では低い方になってきます。ただ、割合で数字を出すのではなくて、足立区としては件数にこだわっています。

**(野沢委員)**

それに対して、現在取られている対策の主なものをうかがえますか。

**(勝田政策経営部長)**

最も件数が多いのが自転車盗難です。最近だと、高校生に鍵を閉めてくれればマックのドリンクの割引券を渡すといった取り組みをしています。区内の4警察と綿密に連携をして、これだけ様々な取り組みをやっている自治体は珍しいと思います。最近では竹の塚の見回りも警察と協力してやっています。

**(野沢委員)**

3位という数字を下げるために、本当に徹底して大規模にやるという方法も考えられると思います。

**(石阪分科会長)**

広報戦略として、なぜネガティブなところにこだわるのでしょうか。率とかにすれば下がるわけですが、これは区長の意向ですか。

**(ぬかが委員)**

区長のこだわりでしょうか。

**(勝田政策経営部長)**

数字にこだわっているのと、今まで総数で言っていたのが、「面積割りだと低い」に切り替えるとなると、違った捉えられ方をされかねないです。

**(伊東基本計画担当課長)**

取り上げられ方として、件数というのは分かりやすい。報じられる時は件数の大小なので、そこにはこだわらないとイメージが改善しないということです。

**(石阪分科会長)**

ごまかしているのではないかとと思われるのは避けたいということでしょうか。

**(勝田政策経営部長)**

分かりやすさということから件数になっていると思います。

**(野沢委員)**

件数にこだわるならば大規模に、徹底的に順位を下げる戦略が必要だと思います。

**(石阪分科会長)**

外から見ていて、足立区はかなりこの部分で努力していると思います。体感治安は良くなっていますよね。

**(勝田政策経営部長)**

体感治安はかなり良くなっています。体感治安と件数のギャップをどう埋めていくのかということで、様々な取り組みをしていますが、最近ネタが尽きてきており、職員の提案を採用して何でもやっていこうという姿勢の下、やっています。

**(石阪分科会長)**

そう考えると、足立区のイメージも区外の方にとっても上がってきていると思うのですが。

**(市村副分科会長)**

我々の年代のちょっと下の方、その上下では足立区のイメージはずいぶん変わったのだろーと思います。私の年代だと、足立区と言うと、「え、足立区に住んでいるの？」と変な目で見られるようなイメージがありました。今の人はそういうイメージは持っていないと思います。住んで良かったまちに北千住が1位になるぐらいになっています。北千住にいながら、もっともっとイメージを上げるような何かをしてもらえるといいのかなと思います。

**(石阪分科会長)**

足立区は広報大使とかPR大使がいらないですよ。

**(ぬかが委員)**

それは思います。議会でもいろいろな議員が、こういう人がいるじゃないか、と出るので、定め切れていない。例えば名誉区民も、昔から住んではいるものの、私たちもあまり存じ上げない方がいます。

**(石阪分科会長)**

旬の方がいないということでしょうか。

**(ぬかが委員)**

いません。広報大使として、例えばボクシングやオリンピックの選手とかたくさんいるのですが。

**(片野委員)**

前回の会議後、石阪分科会会長から、足立区はどういうまちになるのか、と言われて、キーワードになるものはないかとずっと考えていました。最近、「レジリエンス」という言葉が書いてありますが、これは足立区のひとつのキーワードではないでしょうか。私は横浜市から来たので、それこそ何で足立区にいるの、と言われてたことがあります。足立区の魅力は何かというと、ベルモント市がシティ・オブ・オポチュニティと言っているんですが、足立区はシティ・オブ何だろうって思ったら、レジリエンスという言葉がすごくぴったり来るなって思ったのです。SDGsも関わってくるし、回復力があるまち。そういう人たちも応援するまちみたいな感じ。そうするとイメージがプラスになるなと思いました。

**(石阪分科会長)**

突き抜けるとか走るということではなくて、どちらかというと、しなやかにいろいろな人たちがいるということでしょうか。

**(片野委員)**

幸せに暮らすまちというイメージであり、包み込むような感じなのかな。

**(野沢委員)**

個人的には誰にでも優しいまちなのかなと思っています。私は埼玉県川口市出身ですが、大宮の方の市町村に勤めるなど、いろいろなとこ

ろに住んできました。今は西新井に住んでいますが、非常にバリアフリーで住みやすいです。区議会議員にならせていただいて、いろいろな地区を回っているのですが、綾瀬とかも住みやすいですし、北千住もそうです。比較的フラットで住みやすく、インフラもコンパクトにまとまっていて住みやすいまちであるので、そこをアピールするのも悪くないと思います。

**(石阪分科会長)**

私もそれに賛成ではありますが、一つ足立区として今まで出てこなかったキーワードとして、「活力・活性化」が必要ではないでしょうか。今まではどちらかというと、いろいろな方々の面倒を見たり、支援したりというところが強く出ていて、多分住んでいる方にとっては優しいイメージがあるかもしれませんが、外から見るともっといろいろな主体的な活性化の運動が大きくなっている、区を元気にするようなことにつながるという思いもあります。ただし、それと同時に、優しさとか多様性とか、インクルーシブもそうですし、レジリエンスもそうですし、そういった言葉も一方で出てくるでしょう。難しいですが、これはここで決めるというよりは、皆さんのいろいろな考えで区当局も判断すると思います。ただ、プラスのイメージはいろいろありますから、足立区のどの部分を外に向けて発信していくかは一つ課題ではあります。

あまりプラスのイメージの話が外に伝わってこないかもしれません。中ではいろいろやっていることがあるのですが、足立区の場合、ネガティブイメージが強調されて、区外の人にはプラスに思えないところがあるのです。これだけいろいろな活動をしていて、元気な団体もあるので、それが上手く区外にPRできればいいと思います。

**(笠井委員)**

最近話題になっている安芸高田市の市長の話。ふるさと納税が馬鹿上がりしている背景として、市長が行政改革をする姿勢、奮闘を市民に知ってもらおうとしている。市民の意識を改革するというのが目的で、YouTubeにその奮闘を流していて、それがきっかけでふるさと納

税が馬鹿上がりし、それを上手く活用しているという話を最近目にします。それをヒントにすると、例えば足立区が今やっていることをYouTubeに上げるのはどうかと思ったのですが。

**(石阪分科会長)**

おそらく地方の自治体は切羽詰っており、何とかしなければいけないということでトップ自ら出ていってやっています。あまり東京23区の区長がやることはないかもしれません。ただし、トップが広報活動に積極的に関わるのの一つあるでしょう。

**(野沢委員)**

地域活動の活性化のところですが、今までは地域活性化に参加していなかったのですが、区議会議員になってから、例大祭や御神輿担ぎにも参加するようになりました。参加していて思ったのですが、コロナが明けて5年ぶりということなのですが、人がそれほど集まらない。一部の人に負担が偏っている。そういったきらいがあるように感じました。先ほどの文化・芸術分野に関わりますが、例大祭などに対して行政がもう少し関与してもいい気がするのですがいかがでしょうか。

**(勝田政策経営部長)**

地域のちから推進部で町会の活動に対して助成金をお出ししています。特に町会・自治会への加入者が少なくなっていることから、まずは子どもに関するイベントを強化しましょうということで、補助金額を上げています。今そういった活動を守るための補助は手厚くし始めているところです。

**(野沢委員)**

補助金を出すのも大事なのですが、お金以外の具体的な施策は検討していますか。

**(勝田政策経営部長)**

具体的にはなっていませんが、どういうお手伝いが一番求められているのか、手助けになるのかの検討を行なっているところです。

**(ぬかが委員)**

情報発信のところで、私もインスタは本当に大事だと思っています。足立区はLINE、ホームページ、Xで発信しています。若い人はインス

タだよ、とすごく言われました。Facebookは高齢者だよ、と言われてたりするので、どういうツールを使うかは考えた方がよいと思います。

**(石阪分科会長)**

若い世代への情報発信の工夫が必要になるので、ぜひ考えていただきたいと思います。

時間がまいりましたので、本日出された意見については事務局でまとめていただいて、次回共有できればと思います。

### **3 今後の議論に向けた資料の説明について**

**(伊東基本計画担当課長)**

本日配布した資料5をご覧ください。こちらは足立区基本計画策定のための検討の追加資料です。1回目の全体会の際に基本計画策定のための検討素材という資料をお配りしています。その中身は区の現状の数値的なものを網羅したもので、本日は議論の中でも出ました学童の待機児なども入っています。ちなみに、令和5年4月時点で268人となっています。これは議論の参考になり得ると思いますので、合わせてお読みください。

更に追加をさせていただきたいものとして、資料5をご用意しました。内容は人口、特に転出入の状況、壮年期単身者の状況となります。

まずは2ページ、人口転出入者の状況ということで、特別区全体と足立区の状況をお示ししています。まず特別区全体の転出入の状況を俯瞰すると、3ページの左側のグラフですが、日本人は平成9年度以降転入者が転出者を上回る社会増の状況です。令和3年度はコロナの影響で転出超過になったのですが、また転入超過が復活しています。日本人の人口推移が右側にございますが、右肩上がりから最近は下り坂になっている状況です。4ページが外国人のグラフです。外国人についても、コロナの影響下であった令和2年、3年は転出超過でしたが、令和4年度以降は一転して転入超過となっています。足立区の人口の推移ですが、令和5年度になるとまた転入が続いています。

5ページは足立区の状況です。足立区の日本人ですが、平成14年度以降転入超過が続いています。実はコロナ禍においても転入超過で

す。ただし、0歳から14歳という若年者が徐々に下がってきているのに対して、65歳以上の割合が増えてきています。

6ページは外国人の状況です。こちらは特別区の傾向と同じで、令和2年、3年は転出超過でしたが、今は転入超過の状況です。

7ページは23区の転出入者の年齢層での比較になります。転入者においては、いずれの区も20代が最も多く入ってきています。特別区全体で若年者の流入が起きています。ただ、転出者においても多くの区で20代が一番転出しています。中央区・港区・千代田区は30代が一番出ていっていますが、多くは20代多く転出入しています。

8ページ以降が、人口に対する転出入者の割合です。足立区は転出が5%。転入が5.46%ということで、23区で比較するとその動きが決して高くない現状です。ただし年齢層を区切ってみると、0から9歳では転出が4.68%、転入が3.48%。この年齢は転入の割合が多いのですが、その割合は他区と比べるとやや低くなっています。9ページは20代、30代です。20代は足立区は転入超過です。17.02%に対して21.65%です。ただ、これも他区と比べると高い方ではないです。30代は転出する割合が多い結果となっています。従って、0から9歳代と、30歳代は転出の割合が多いので、おそらくこの数字は親子関係の方もいるのではないかと思います。

10ページは特別区外からの転入者が多い区が赤・黄色・緑の順番で付けています。足立区と大田区が転入者の中では、特別区の外から来ていることが多いことが分かりました。右側が転出の割合ですが、足立区は23区の外に転出している方の割合が多いという状況です。中心部は23区の外に出ていく割合は少なくなっています。

11ページは実際にどの自治体から転入してきて、転出しているかをまとめています。

12ページ以降が壮年期単身者。ここでは35歳から64歳の間で単身である方を指しています。本審議会の宮本会長が、特別区長会研究機構で、特別区における小地域人口・世帯分析

と、壮年期単身者の現状と課題のとりまとめをされていて、その結果を抜粋しています。

14ページ以降のグラフをご覧ください。特別全体区と日本全体で今言った35歳から64歳の単身者の割合を比べると、特別全体区の方が男女とも多いことが分かります。

15ページは足立区の状況です。足立区は全国の割合よりは高いのですが、特別区全体で比較すると低い方です。16ページの棒グラフで、令和2年と言えば、特別区全体では25.18%の方が壮年期単身者だったのですが、足立区ではまだ2割以下です。

18ページが令和2年単年でどれぐらいの割合の方がいるのかということと、平成12年から令和2年までの経験で見た時の動きとなります。中心区の方が単身者の割合が多いことが分かります。周辺区である足立区・葛飾区・江戸川区などはまだ低い状況です。増加する割合も中心部は300%以上となっていますが、足立区は58.96%ということで増えてはいますが中心部に比べると低い状況です。

こうした現状を念頭に置きつつ、今後のご議論を進めていただければと思います。

#### (石阪分科会長)

これについて質問はありますか。足立区は中年単身者は少ないということが分かりました。よろしいでしょうか。

では、以上で第2回の足立区基本計画審議会、ひと・行財政分科会を締めさせていただきます。

## 4 事務連絡

### (伊東基本計画担当課長)

今回は第2回全体会になります。日時は令和6年1月16日13時からの開催を予定しております。場所は本日と同じ、この8階の特別会議室です。また、当日の資料については、今回同様事前に送付する予定です。ご希望の場合はデータ形式でも送付をいたします。本日も活発なご議論ありがとうございました。